

合併の背景（意義）について（第10回まちづくりの将来ビジョン検討委員会資料）

全国的な合併の背景（素案 p 35, 36：参考 1）	1市3町における合併の背景（意義）	今まで委員から出た意見
<p>(1) 地域のことは地域で決める時代です 地方分権の時代を迎え、国や県が市や町の仕事の細部にわたって指示する時代は終わりつつあります。質の高い行政サービスを提供するため、市や町はそれぞれの地域の課題に対して、自らの考えと力で解決しなければならなくなっています。</p> <p>(2) 少子高齢化が進んでいます 急激な早さで少子高齢化が進んでいます。推計では、神奈川県は2009年をピークに人口が減少に転じるものとされています。このため、税金などを負担する住民が減る一方で、保健・医療・福祉などのサービスを必要とする人が増えるので、市や町にとっては、将来の財政運営が深刻な課題となっています。</p> <p>(3) わたしたちのくらしの範囲は市や町の区域を越えて広がっています 自動車の普及や道路網、鉄道路線の整備による交通手段の改善、インターネットや携帯電話の普及による情報通信手段の発達、経済活動の活発化などに伴い、通勤・通学や買い物、医療など住民の日常生活の行動範囲は現在の市町村や都道府県の区域を越えてますます広がっています。自分の市や町であれば、住民の立場でサービスや政策に関する意見を述べたり、計画策定に参加したりすることができます。</p> <p>(4) 一つの市や町だけでは対応できない課題が増えています ライフスタイルの多様化や社会の複雑化に伴い、廃棄物対策、医療・福祉やダイオキシン問題など、小さな規模の市や町では解決が困難な課題がますます増えてきています。</p> <p>(5) 国も地方も財政状況が厳しくなっています 国、地方とも財政状況は悪化しています。平成16年度末の国、地方の長期債務残高の合計は719兆円に達すると言われていました。こうしたことから、財政負担の増大を抑えつつ、行政コストを削減していくことが急務になっています。</p> <p>(6) 参加と協働による新しい住民自治が重要です 新しい住民自治には、住民一人ひとりが自ら地域の課題を解決したり、ルールを作ることができるシステムが求められています。実効性のある参加と協働が展開されるためには、ある程度の地域の規模が必要です。</p>	<p>(1) 自立分権都市を目指して 中核市である相模原市は、保健所業務や社会福祉施設の設置許可、ダイオキシン類の監視・規制など、政令指定都市に次ぐ権限をもって、事務事業を総合的かつ効率的に行っています。津久井郡3町においては、相模原市との合併により、これまで県が行っていた業務のうち中核市業務は、新市が直接行うこととなりますので、総合的な行政が展開でき、よりきめ細かな行政サービスが期待できます。このように、基礎自治体として、権限と責任を持って行政を進めていくことが自立分権都市の構築につながります。</p> <p>(2) 少子高齢化の進行 相模原市は、平成33年まで、城山町は、平成23年まで人口が増加していくと推計されていますが、津久井町と相模湖町は、すでに減少傾向となっています。津久井町と相模湖町の14歳以下の年少人口は、既に減少傾向にあります。相模原市は平成20年から、城山町は平成22年から年少人口の減少が始まると推計されています。 65歳以上の老年人口は、現在、相模原市13.2%、城山町13.8%、津久井町16.0%、相模湖町18.9%となっておりますが、1市3町とも伸びており、およそ20年後の平成37年には、高齢化率が、相模原市25.8%、城山町30.4%、津久井町39.7%、相模湖町42.8%という非常に高率になると推計されています。 高齢者への福祉行政の充実が求められることなどから、福祉関係費の増加が予想されます。</p> <p>(3) 生活圏の拡大と広域連携 津久井郡3町では、相模原市に通勤・通学する住民が多く（城山町⇒相模原市28.9%；津久井町⇒相模原市25.0%；相模湖町⇒相模原市7.3%）、相模原市民も休日には、津久井郡を通過して、中央自動車道の相模湖インターチェンジを利用するなど、住民の行動範囲がたいへん広がっています。 津久井郡3町の住民のうち約6,000人（1割弱）が相模原市内の図書館（室）を利用するなど、生活圏は市町の境を越えており、特に津久井郡3町の住民は、生活圏が相模原方面へ広がっていると言えます。 相模原・津久井地域では、津久井広域道路の整備促進に取り組むとともに、図書館の相互利用、広報紙の相互掲載、消費生活相談センターにおける広域的な相談業務を行うほか、津久井郡の一般ごみの一部について、相模原市で焼却するなどの広域連携を行っています。しかしながら、より効率的な行政を行うため、合併を検討する必要性が生じています。</p> <p>(4) 厳しい財政状況 国の財政状況の悪化は、地方にも大きな影響を及ぼしており、16年度の普通交付税の総額は、対前年度比で6.5%もマイナスになっており、1市3町でも普通交付税は減額される傾向にあります。 借金の累積を示す地方債残高は、相模原市が1,688億円、城山町が40億円、津久井町が57億円、相模湖町が39億円となっております。一人あたり残高は、相模原市が27万円、城山町が17万円、津久井町が19万円、相模湖町が37万円（14年度末、普通会計）となっております。一層の行政改革が必要です。合併によりスケールメリットを生み出し、人件費の削減をはじめ、行政運営の効率化がさらに求められています。</p> <p>(5) 住民自治の充実 相模原市では、市内全域を念頭において、都市内分権を研究しています。合併する場合は、津久井郡3町において、それぞれの町の区域に、合併特例法による「地域自治区」を設置し、旧町の住民の意思を新市に反映する仕組みを導入することとしています。 まちづくりの将来ビジョン（素案）では、合併の効果を高め、新市の一体性を高めるために、旧自治体区域にこだわらない、新しい地域区画に基づく都市内分権を速やかに進めることとしており、そのために改正地方自治法上の全市的な地域自治区等の導入を推進することとしております。</p>	<p>○ 地域が持つ力の向上、まちづくりの可能性の多様化 ・水源地域である津久井の豊かな水資源や自然資源を活かしたまちづくり、ひとづくりが可能になるとともに、産業及び経済の活性化にもつながる。 ・1市3町を一体としてみた場合、自然、水、緑、都市、レクリエーション等の豊富な機能が備わっており、様々な角度から多彩な施策展開によるまちづくりが可能となる。 ・津久井地域の豊かな自然と県央地域の都市的機能とのバランスのとれた都市づくりが可能となり、「自然と都市的機能の一体化」した市として、個性ある地域が形成される。 ・津久井地域にある湖や河川などの自然的な観光資源と相模原市の博物館等の都市的観光資源のネットワークにより、観光の多様化や魅力向上が促進する。</p> <p>○ 広域的なインフラ整備の推進 ・さがみ縦貫道路及び津久井広域道路などの広域幹線道路をはじめとする公共インフラの広域的整備が促進される。 ・相模川流域を一体的に捉えた効率的なまちづくり（流域経営等）が可能となり、ネットワークによる整備効果や相乗効果が期待できる。 ・相模原市民の水源地域としての意識が向上し、下水道整備やごみ対策など津久井地域、相模原市が一体となった取り組みが促進される。 ・情報基盤など地域全体での機能確保が必要な都市基盤については、未整備の地域も整備が促進される。</p> <p>○ 広域的な行政サービスの推進 ・日常生活圏の一体化により、相模原市にある質の高い都市基盤、教育・文化、医療・福祉を津久井地域の人も享受するなど、全体の住民サービスが向上する。 ・津久井地域の自然を活かした教育や相模原市の図書館・博物館等を活かした教育など、津久井地域、相模原市ともに、今までになかった個性ある教育に取り組むことができる。</p> <p>○ 自治能力の向上 ・津久井地域の人々と相模原市の人々など、これまで以上の多様な人材の交流が促進され、新たな住民参加体制が育まれる。 ・政令指定都市を視野にいた、まちづくりに取り組むことができる。</p>

将来像のイメージ

